

# 法人市民税更正の請求書



※ 事項処理		整理番号		事務所	区分	管理番号		
令和 年 月 日		※ 処理事項		発信年月日	確認印			
				郵便官署消印				
所在地及び電話番号		〒 Tel						
(ふりがな) 法人名及び法人番号		(法人番号)						
(ふりがな) 代表者氏名								
第20条の9の3第 項		の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。						
地方税法		第321条の8の2						
更正の請求の対象となる事業年度		令和(平成) 年 月 日から令和(平成) 年 月 日まで						
摘 要		更正請求前		更正請求後				
課 税	総 額	円		円				
	分割基準	人		人				
標準等	市分	円		円				
	(税 率)	100		100		差 引		
税額等	法人税割額	円		円		円 (△)		
	均等割額	円		円		円 (△)		
法第20条の9の3第1項の更正の請求の場合		法 定 納 期 限			令和(平成) 年 月 日			
法第20条の9の3第2項の更正の請求の場合		第1号の判決等の確定日			令和(平成) 年 月 日			
		第2号の更正・決定等のあった日			令和(平成) 年 月 日			
		第3号の政令で定める理由の生じた日			令和(平成) 年 月 日			
法第321条の8の2の更正の請求の場合		国の税務官署の更正の通知日			令和(平成) 年 月 日			
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項								
連結親法人の本店所在地及び電話番号		〒 (Tel)						
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号		(法人番号)						
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行			支店			
		口座番号(普通・当座)						
(注)		1. 地方税法第321条の8の2の規定による更正の請求をする場合には、法人税の更正決定通知書の写しを添付してください。						
		2. その他の更正の請求をする場合には、課税標準額等又は税額等が過大であった事実を証する書類の写しを添付してください。						

関与税理士  
署名

Tel (

)